

議案第63号

令和6年度北上市下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和6年度北上市下水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和6年度北上市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条第1項第4号主要な建設改良事業のうち、管渠建設費「285,701千円」を「286,204千円」に改める。

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 公共下水道事業費用	1,982,530千円	3,753千円	1,986,283千円
第1項 営業費用	1,777,805千円	3,753千円	1,781,558千円
第2款 特定公共下水道事業費用	339,932千円	395千円	340,327千円
第1項 営業費用	307,042千円	395千円	307,437千円
第3款 農業集落排水事業費用	647,742千円	3,500千円	651,242千円
第1項 営業費用	581,396千円	3,500千円	584,896千円

（資本的収入及び支出）

第4条 予算第4条本文括弧書中「1,030,616千円」を「1,031,119千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 公共下水道資本的支出	1,844,912千円	503千円	1,845,415千円
第1項 建設改良費	295,245千円	503千円	295,748千円

（債務負担行為）

第5条 債務負担行為の追加は、次のとおりとする。

事項	期間	限度額
施設維持管理業務委託	自 令和6年度 至 令和7年度	82,786千円
水質分析測定業務委託	自 令和6年度 至 令和7年度	16,668千円

液化石油ガスの購入	自 令和 6 年度 至 令和 7 年度	205 千円
電気工作物保安管理業務委託	自 令和 6 年度 至 令和 7 年度	1, 105 千円
一般廃棄物運搬業務委託	自 令和 6 年度 至 令和 7 年度	238 千円
消防設備点検業務委託	自 令和 6 年度 至 令和 7 年度	63 千円
薬品の購入	自 令和 6 年度 至 令和 7 年度	8, 764 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 6 条 予算第 9 条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	82, 566 千円	3, 130 千円	85, 696 千円

令和 6 年 12 月 5 日提出

北上市長 八重樫 浩 文

令和6年度下水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益的收入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 公共下水道事業費用			1,982,530	3,753	1,986,283	
	1 営業費用		1,777,805	3,753	1,781,558	
		1 管渠費	78,578	1,907	80,485	
		4 受託事業費	8,532	307	8,839	
		6 業務費	84,493	568	85,061	
		7 総係費	45,159	971	46,130	
2 特定公共下水道事業費用			339,932	395	340,327	
	1 営業費用		307,042	395	307,437	
		3 処理場費	238,164	395	238,559	
3 農業集落排水事業費用			647,742	3,500	651,242	
	1 営業費用		581,396	3,500	584,896	
		3 処理場費	161,727	3,500	165,227	

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 公 共 下 水 道 資 本 的 支 出			1,844,912	503	1,845,415	
	1 建 設 改 良 費		295,245	503	295,748	
		1 管 渠 建 設 費	285,701	503	286,204	

令和6年度下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 4,341
減価償却費	1,424,898
固定資産除却費	3,000
引当金の増減額（△は減少）	204
長期前受金戻入額	△ 416,732
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	270,955
未収金の増減額（△は増加）	△ 224,528
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,936,036
小 計	△ 882,581
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 270,955
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,153,535

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,735,078
無形固定資産の取得による支出	△ 8,677
国庫補助金等による収入	1,425,006
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3
補助金等の返還による支出	△ 150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,318,896

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,332,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,128,751
他会計からの出資による収入	446,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,649,757

資金増加額（又は減少額）	△ 1,822,674
資金期首残高	3,027,639
資金期末残高	1,204,965

給 与 費 明 細 書 (補正第2号)

1 総括

()内は短時間勤務職員等

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	損益勘定 支弁職員		9 (1)	1,744	34,714	21,631	58,089	11,623	69,712
	資本勘定 支弁職員		2		7,768	5,428	13,196	2,788	15,984
	合 計		11 (1)	1,744	42,482	27,059	71,285	14,411	85,696
補正前	損益勘定 支弁職員		9 (1)	1,534	33,567	20,830	55,931	11,153	67,084
	資本勘定 支弁職員		2		7,535	5,249	12,784	2,698	15,482
	合 計		11 (1)	1,534	41,102	26,079	68,715	13,851	82,566
比 較	損益勘定 支弁職員			210	1,147	801	2,158	470	2,628
	資本勘定 支弁職員				233	179	412	90	502
	合 計			210	1,380	980	2,570	560	3,130

手当の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	補正後	1,251	930	636		4,400	
	補正前	1,356	930	636		4,400	
	比 較	△ 105					
	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
	補正後	596	10,326	8,005	915		
	補正前	596	9,797	7,541	823		
	比 較		529	464	92		

ア 会計年度任用職員以外の職員

()内は短時間勤務職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	損益勘定 支弁職員		9		34,714	20,977	55,691	11,307	66,998
	資本勘定 支弁職員		2		7,768	5,428	13,196	2,788	15,984
	合 計		11		42,482	26,405	68,887	14,095	82,982
補正前	損益勘定 支弁職員		9		33,567	20,262	53,829	10,809	64,638
	資本勘定 支弁職員		2		7,535	5,249	12,784	2,698	15,482
	合 計		11		41,102	25,511	66,613	13,507	80,120
比 較	損益勘定 支弁職員				1,147	715	1,862	498	2,360
	資本勘定 支弁職員				233	179	412	90	502
	合 計				1,380	894	2,274	588	2,862

手当の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	補正後	1,251	930	636		4,400	
	補正前	1,356	930	636		4,400	
	比 較	△ 105					
	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
	補正後	596	9,955	7,722	915		
	補正前	596	9,477	7,293	823		
	比 較		478	429	92		

イ 会計年度任用職員

()内はパートタイム会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	損益勘定 支弁職員		(1)	1,744		654	2,398	316	2,714
	資本勘定 支弁職員								
	合 計			1,744		654	2,398	316	2,714
補正前	損益勘定 支弁職員		(1)	1,534		568	2,102	344	2,446
	資本勘定 支弁職員								
	合 計			1,534		568	2,102	344	2,446
比 較	損益勘定 支弁職員			210		86	296	△ 28	268
	資本勘定 支弁職員								
	合 計			210		86	296	△ 28	268

手当の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後					371	283
	補正前					320	248
	比 較					51	35

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,380	給与改定に伴う 増減分	1,380	給与改定に伴う増分 1,380 千円	
手 当	980	制度改正に伴う 増減分	1,085	1 給与改定に伴う期末・ 勤勉手当の増分 993 千円 2 給与改定に伴うその他 の手当増分 92 千円	
		その他の増減分	△ 105	その他の減分 △ 105 千円	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	その他
施設維持管理業務委託	82,786			7	82,786	82,786
水質分析測定業務委託	16,668			7	16,668	16,668
液化石油ガスの購入	205			7	205	205
電気工作物保安全管理業務委託	1,105			7	1,105	1,105
一般廃棄物運搬業務委託	238			7	238	238
消防設備点検業務委託	63			7	63	63
薬品の購入	8,764			7	8,764	8,764
合 計	109,829				109,829	109,829

令和6年度北上市下水道事業予定貸借対照表

(令 和 7 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1,140,553

ロ 立 木 4,133

ハ 建 物 497,684

減 価 償 却 累 計 額 △164,598 333,086

ニ 構 築 物 57,688,498

減 価 償 却 累 計 額 △15,364,761 42,323,737

ホ 機 械 及 び 装 置 2,464,163

減 価 償 却 累 計 額 △1,535,466 928,697

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 1,978

減 価 償 却 累 計 額 △1,879 99

ト 建 設 仮 勘 定

チ その他有形固定資産 17,885

減 価 償 却 累 計 額 △11,283 6,602

有 形 固 定 資 産 合 計 44,736,907

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 1,163,368

ロ その他無形固定資産 9,620

無 形 固 定 資 産 合 計 1,172,988

固 定 資 産 合 計 45,909,895

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

1,204,965

(2) 未 収 金

541,462

貸 倒 引 当 金

△1,204 540,258

(3) そ の 他 流 動 資 産

200

流 動 資 産 合 計 1,745,423

資 産 合 計 47,655,318

負 債 の 部

3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債	19,295,862	
固 定 負 債 合 計		19,295,862
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債	2,154,709	
(2) 未 払 金	32,553	
(3) 引 当 金	7,002	
(4) そ の 他 流 動 負 債	<u>800</u>	
流 動 負 債 合 計		2,195,064
5 繰 延 収 益		
長 期 前 受 金	19,774,090	
収 益 化 累 計 額	<u>△5,097,468</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>14,676,622</u>
負 債 合 計		<u>36,167,548</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金	<u>10,377,973</u>	
資 本 金 合 計		10,377,973
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 県 補 助 金	377,140	
ロ 工 事 負 担 金	<u>4,119</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		381,259
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>728,538</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>728,538</u>
剰 余 金 合 計		<u>1,109,797</u>
資 本 合 計		<u>11,487,770</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>47,655,318</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 18～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～50年

工具、器具及び備品 5～35年

その他有形固定資産 10～50年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとしているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．予定貸借対照表関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金5,596,000円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支給するため、法定福利費引当金1,097,000円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、下水道使用料に係る債権の不納欠損による損失1,091,432円及び下水道事業受益者負担金に係る債権の不納欠損による損失240,491円に充てるため、貸倒引当金1,331,923円を取り崩した。

Ⅲ．セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

北上市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、その3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	岩手県北上川上流流域下水道に接続する公共下水道事業
特定公共下水道事業	主として工場又は事業場から排出される下水で、市が設置する終末処理場に接続する公共下水道事業
農業集落排水事業	農業集落から排出される下水で、一地区ごとに建設された処理場に接続する事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

	公 共 下 水 道 事 業	特 定 公 共 下 水 道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	合 計
営業収益	1,314,433	178,483	146,327	1,639,243
営業費用	1,714,914	286,702	569,757	2,571,373
営業損益	△400,481	△108,219	△423,430	△932,130
経常損益	△7,284	159	2,787	△4,338
セグメント資産	25,998,433	10,702,423	10,954,462	47,655,318
セグメント負債	18,462,117	9,643,681	8,061,750	36,167,548

予算事項別明細書（補正第2号）

収益的收入及び支出

支 出

（単位：千円）

款・項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説明
					区分	金額	
1 公共下水道 事業費用		1,982,530	3,753	1,986,283			
1 営業費用		1,777,805	3,753	1,781,558			
	1 管渠費	78,578	1,907	80,485	1 給料	162	
					2 手当	104	
					6 法定福利費	41	
					25 動力費	1,600	
	4 受託事業費	8,532	307	8,839	1 給料	66	
					2 手当	73	
					6 法定福利費	165	
					33 厚生費	3	
	6 業務費	84,493	568	85,061	1 給料	153	
					2 手当	186	
					5 報酬	210	
					6 法定福利費	12	
					19 手数料	7	
	7 総係費	45,159	971	46,130	1 給料	404	
					2 手当	223	
					6 法定福利費	136	
					9 退職手当金	207	
					33 厚生費	1	
2 特定公共下水道 事業費用		339,932	395	340,327			
1 営業費用		307,042	395	307,437			
	3 処理場費	238,164	395	238,559	1 給料	181	
					2 手当	111	
					6 法定福利費	101	
					33 厚生費	2	
3 農業集落排水 事業費用		647,742	3,500	651,242			
1 営業費用		581,396	3,500	584,896			
	3 処理場費	161,727	3,500	165,227	1 給料	181	
					2 手当	104	
					6 法定福利費	15	
					25 動力費	3,200	

資本的收入及び支出

支 出

(単位：千円)

款・項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説明
					区分	金額	
1 公共下水道資本的支出		1,844,912	503	1,845,415			
1 建設改良費		295,245	503	295,748			
	1 管渠建設費	285,701	503	286,204	1 給料	233	
					2 手当	179	
					6 法定福利費	90	
					33 厚生費	1	